

Ⅱ 農 業

Ⅱ 農 業

1. 愛媛県の農業の特徴

本県農業は、瀬戸内特有の日照時間に恵まれた温暖な気象条件のもと、果樹・畜産・米を基幹作物として多彩な生産活動が展開されており、その産出額は 1,244 億円(令和3年)と前年より 18 億円(1.5%)増加し、中国四国地域では第2位の地位にある。

全国有数の生産量を誇るかんきつ類については、年間を通じ、旬のかんきつを安定して届ける周年供給体制を構築しており、うんしゅうみかんをはじめ、愛媛果試第28号(紅まどんな)、いよかん、甘平(愛媛Queenスプラッシュ)、ポンカン、せとか、愛媛果試第48号(紅プリンセス)、清見、河内晩柑など、様々な品種が栽培されているほか、落葉果樹についても、キウイフルーツやくりを中心に、多種多様な果樹が栽培されている。

果樹以外にも、裸麦が全国一、養豚が中四国一の地位にあるほか、たまねぎやさといもなどについても有数の産地となっている。

(1) かんきつに特化した農業生産

本県の農業産出額 1,244 億円(令和3年)のうち果実は 553 億円で、前年に比べ 21 億円(3.9%)増加しており、全国では第6位である。

作物別の構成比をみると、第1位が果実(44.5%)で、畜産(22.3%)、野菜(15.0%)、米(11.1%)と続いており、果実、特にかんきつに特化した生産状況にあるといえる。

このため、本県の産出額は、構成比の大きいかんきつの表年、裏年といった年次変動の影響を受けやすく、他県に比べて変動の幅が大きいといった特徴がある。

また、果実に次ぐ畜産についても、牛、豚、鶏のすべてでブランド化が図られるなど、本県農業の基幹としての地位を占めている。

(2) 担い手の減少と高齢化が進む農業構造

令和2年度の基幹的農業従事者は 28,654 人で、平成27年と比較すると 19.8%減少する一方、65歳以上の割合は 74.0%と平成27年から 4.0 ポイント上昇するなど高齢化が深刻なうえ、40歳未満の新規就農者数は直近5か年の平均で 121 人と、国の施策や県独自の支援策の効果等もあり、やや増加傾向にあるものの、依然として必要な担い手が確保できていない状況にある。

なお、意欲的に経営改善に取り組む認定農業者は、令和5年3月末現在で 4,314 経営体となっており、地域農業の担い手として各産地で活躍している。

(3) かんがい排水事業を中心とした生産基盤の整備

本県は、耕地面積の6割が営農環境の厳しい中山間地域にあり、基盤整備に遅れがみられたため、生産性の高い農業の確立に向けて、ほ場整備、かんがい排水施設整備及び農道整備を積極的に推進してきた。

特に、本県は水資源に乏しい自然条件下にあることから、かんがい排水施設の整備については、国営かんがい排水事業(南予用水地区・道前道後用水地区)を中心に整備が進められ、令和3年度末における畑地での整備率は 54.6%となっている。

(4) 西日本豪雨災害からの復旧・復興

平成 30 年 7 月に発生した西日本豪雨により、本県農業は大きな被害を受け、農作物をはじめ、農地、農道やため池などの農業用施設、農業用ハウス、共同利用施設など、被害は多岐に渡り、その被害額は 475 億円にのぼった。

被災地においては、早期の営農再開と収穫確保に向け、発災直後から関係者が一丸となって取り組んできた結果、損壊した農地や農業用施設等についても、おおむね復旧が完了し、復旧した園地では苗木が順次植栽され、営農再開に向けた力強い一歩が踏み出されている。

また、大規模に崩落した柑橘園地については、急傾斜で作業条件の悪い園地が多かったことから、高齢化や労働力不足が深刻化する産地の現状を踏まえ、原状への復旧のみならず、災害に強く生産性の高い園地への再編に取り組むとともに、高品質果実の安定生産が可能な施設等の導入支援や、スマート技術など新技術の開発・実装、これからを担う新品種の導入など、魅力的な園地づくりに向けた取り組みが進められている。

表 1 本県農業の主要な指標

指 標		単 位	年 次	愛 媛 県	全 国	順 位	対全国比(%)
総	土 地	km ²	令. 4	5, 676	377, 973	26	1. 5
総	世 帯 数	世帯	令. 2	600, 715	55, 719, 562	26	1. 1
総	人 口	人	〃	1, 335, 694	126, 226, 568	28	1. 1
総	農 家 数	戸	〃	34, 994	1, 747, 079	24	2. 0
	販 売 農 家 数	〃	〃	20, 639	1, 027, 892	19	2. 0
農 業 経 営 体 数		経営体	〃	21, 734	1, 075, 705	22	2. 0
うち個人経営体数		経営体	〃	(97. 6%) 21, 221	1, 037, 342	22	2. 0
うち主業 (農業所得が50%以上、60日以上 の従事者あり)		経営体	〃	(20. 8%) 4, 528	230, 855	23	2. 0
うち準主業 (農業所得が50%未満、60日以上 の従事者あり)		経営体	〃	(11. 4%) 2, 417	142, 538	23	1. 7
うち副業的 (60日以上に従事者なし)		経営体	〃	(65. 7%) 14, 276	663, 949	21	2. 2
基幹的農業従事者数(個人経営)		人	〃	28, 654	1, 363, 038	22	2. 1
う ち 65 歳 以 上		人	〃	(74. 0%) 21, 208	(69. 6%) 948, 621	21	2. 2
耕	地 面 積	ha	令. 4	45, 300	4, 325, 000	31	1. 0
	田 面 積	ha	〃	21, 300	2, 352, 000	37	0. 9
	畑 面 積	ha	〃	24, 000	1, 973, 000	18	1. 2
耕	地 率	%	〃	8. 0	11. 6	32	－
水	田 率	%	〃	47. 0	54. 4	37	－
水稻 (※)	作 付 面 積	ha	令. 5	12, 800	1, 344, 000	35	1. 0
	10a当たり収量	kg	〃	505	533	25	－
	収 穫 量	t	〃	64, 600	7, 165, 000	35	0. 9
裸麦 (※)	作 付 面 積	ha	〃	1, 470	5, 520	1	26. 6
	収 穫 量	t	〃	4, 590	16, 600	1	27. 7
大 豆	作 付 面 積	ha	〃	342	154, 700	33	0. 2
	収 穫 量	t	〃	640	260, 800	29	0. 2
そらまめ	作 付 面 積	ha	令. 4	85	1, 580	4	5. 4
	収 穫 量	t	〃	607	13, 200	4	4. 6
きゅうり	作 付 面 積	ha	〃	207	9, 770	16	2. 1
	収 穫 量	t	〃	8, 600	548, 600	20	1. 6
ト マ ト	作 付 面 積	ha	〃	140	11, 200	27	1. 3
	収 穫 量	t	〃	6, 500	707, 900	28	0. 9

指	標	単 位	年 次	愛 媛 県	全 国	順 位	対全国比(%)
たまねぎ	作 付 面 積	ha	令. 4	261	25,200	8	1.0
	収 穫 量	t	〃	7,780	1,219,000	12	0.6
さといも	作 付 面 積	ha	〃	444	10,100	8	4.4
	収 穫 量	t	〃	8,880	138,700	4	6.4
キャベツ	作 付 面 積	ha	〃	347	33,900	22	1.0
	収 穫 量	t	〃	11,900	1,458,000	19	0.8
み か ん	栽 培 面 積	ha	令. 4	5,430	38,100	2	14.3
	収 穫 量	t	〃	109,300	682,200	2	16.0
なつみかん	栽 培 面 積	ha	令. 3	287	1,394	2	20.6
	収 穫 量	t	〃	5,359	29,399	3	18.2
はっさく	栽 培 面 積	ha	〃	136	1,454	3	9.4
	収 穫 量	t	〃	536	24,485	4	2.2
いよかん	栽 培 面 積	ha	〃	1,566	1,709	1	91.6
	収 穫 量	t	〃	21,611	23,576	1	91.7
か き	栽 培 面 積	ha	令. 4	547	18,300	11	3.0
	収 穫 量	t	〃	7,430	216,100	9	3.4
く り	栽 培 面 積	ha	〃	1,980	16,800	3	11.8
	収 穫 量	t	〃	1,200	15,600	3	7.7
キウイフルーツ	栽 培 面 積	ha	〃	379	2,030	1	18.7
	収 穫 量	t	〃	4,790	22,900	1	20.9
び わ	栽 培 面 積	ha	〃	54	927	5	5.8
	収 穫 量	t	〃	128	2,530	5	5.1
乳 用 牛 飼 養 頭 数		頭	令. 5	4,520	1,356,000	30	0.3
肉 用 牛 飼 養 頭 数		頭	〃	10,400	2,687,000	36	0.4
豚 飼 養 頭 数		頭	〃	197,800	8,956,000	13	2.2
生 乳 生 産 量		t	令. 4	29,689	7,617,473	30	0.4
鶏 卵 生 産 量		t	〃	27,226	2,596,725	26	1.0
ブロイラー年間出荷羽数		千羽	令. 5	4,306	720,878	24	0.6
農 業 産 出 額 (※)		億円	令. 3	1,244	88,384	24	1.4
うち 米		億円	〃	138	13,699	34	1.0
野 菜		億円	〃	187	21,467	34	0.9
果 実		億円	〃	553	9,159	6	6.0
畜 産		億円	〃	278	34,048	31	0.8

資料：国勢調査、農林業センサス、農林水産省「特産果樹生産動態等調査」「畜産統計」「作況調査」

注1) 愛媛県欄の()は、上記の母数に占める割合

注2) (※)のある指標は、速報値を記載

2. 農業生産の動向

農業産出額は、1,244 億円（令和 3 年）で、このうち、果実が 553 億円（44.5%）と最も多く、次いで畜産 278 億円（22.3%）、野菜 187 億円（15.0%）、米 138 億円（11.1%）となっている。

表 2 農業産出額の動向

【単位：億円、%】

区 分		H29	H30	R 元	R 2	R 3	構成比	前年比
合 計		1,259	1,233	1,207	1,226	1,244	100.0	101.5
内	米	164	168	152	150	138	11.1	92.0
	麦 類	2	2	2	2	1	0.1	50.0
	雑穀・豆類・いも類	8	6	7	8	8	0.7	100.0
	野 菜	206	201	190	197	187	15.0	94.9
	果 実	537	530	527	532	553	44.5	103.9
	花 き	29	28	28	28	34	2.7	121.4
	工芸農作物	4	4	3	3	3	0.2	100.0
	種苗・苗木・その他	48	49	48	48	42	3.4	87.5
	畜 産	261	245	249	258	278	22.3	107.8
	肉用牛	27	26	26	25	27	2.2	108.0
訳	乳用牛	42	42	43	40	39	3.1	97.5
	豚	116	100	110	128	133	10.7	103.9
	鶏	73	73	68	63	77	6.2	122.2

※ 端数調整のため合計が一致しない場合がある。

(1) 米

本県において、米は基幹作目のひとつであり、道前・道後平野や宇和盆地をはじめとする平地の水田地帯から、棚田が広がる中山間地域まで、県下全域で生産されている。

近年は、「コシヒカリ」、「あきたこまち」、「ヒノヒカリ」などの主力品種に加え、温暖化に対応した高温耐性に優れた「にこまる」等が生産されているほか、令和元年からは、本県オリジナルの良食味ブランド米「ひめの凜」の生産も開始された。

また、良食味米生産の推進により、日本穀物検定協会の「米の食味ランキング」（過去 5 年の実績）において、「ヒノヒカリ（令和 4、5 年産）」、「にこまる（令和元、2、4、5 年産）」が特 A を獲得するほか、県特別栽培農産物等認証制度（エコえひめ）の活用による安全・安心な地域ブランド米の確立等、「売れる米づくり」を推進している。加えて、カンントリーエレベーター、共同育苗施設等の大規模基幹施設の計画的利用、水田は場整備など、産地ごとの生産体制強化への取組も進みつつある。

なお、米の作付面積は、昭和 30 年代前半には 40,000ha に達したが、昭和 46 年以降減少傾向が続いており、令和 5 年産は 12,800ha である。

10a 当たり収量（令和 5 年）は 505 kg で、全国（533 kg）を 28 kg 下回っており、1 等米比率（令和 6 年 3 月末時点、44.6%）は、全国（60.9%）に比べ低い水準である。

(2) 麦

本県では、温暖寡雨な気象条件を背景に、水稻と組み合わせた麦作振興が推進されており、裸麦については、37年連続全国一の生産県（令和5年産時点）となっている。

麦類の作付面積は、昭和61年の4,390haをピークに減少していたが、近年は持ち直してやや増加傾向となったものの、はだか麦が令和元年産から3年連続豊作となったことから、需給調整を図ることを目的に、多用途裸麦へ転換したことにより1,880haまで減少した。

また、民間流通の移行に伴い、実需者からの加工適性の高い裸麦の要望に対応するため、平成13年に大粒・均質の「マンネンボシ」、平成25年に加工適性が優れる「ハルヒメボシ」を奨励品種に採用している。

表3 作付面積の動向

【単位：ha、％】

区 分	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	前年比
稲	13,900	13,500	13,300	13,200	13,000	12,800	98.5
麦 類	2,030	2,010	2,110	2,070	1,880	1,880	100.0

資料：農林水産省「作物統計」

(3) 果 樹

かんきつでは、全国有数の生産量を誇るうんしゅうみかん(109,300t(令和4年))のほか、いよかん、不知火、ポンカン、清見、河内晩柑、なつみかん等、多種多様な品目が栽培されている。特に近年では、愛媛果試第28号(紅まどんな)、甘平、ブラッドオレンジ等の生産量が増加しており、中晩柑類は全国トップの生産量を誇っている。

落葉果樹については、キウイフルーツを始め、くり、かきを中心に多彩な生産が展開されている。

(4) 野 菜

県内の野菜産地は、中山間地域が多いことから小規模であるが、果樹、畜産に次ぐ本県農業の重要部門であり、きゅうり、トマト、レタス等の指定野菜産地が17産地、アスパラガス、ブロッコリー等の特定野菜等産地が21産地あるなど、多彩な産地が育成されている。

特に、高原野菜産地である久万高原のトマトやピーマン、周桑や東宇和のきゅうり、伊予のレタスなど、県内のみならず京阪神市場においても銘柄品として高い評価を得ているものも少なくない。

また、主に東予地域で栽培されていたさといもについては、県育成品種「愛媛農試V2号(伊予美人)」を中心に栽培が県下全域へと広がっており、令和4年産の収穫量は8,880t(全国4位)と全国有数の産地となっている。

(5) 花 き

花きの生産は、花と緑に対する関心の高まりなどにより拡大を続けてきたが、近年の景気低迷の影響などにより、生産額は横ばいとなっている。

本県の花き産地は、一部の産地を除き、栽培面積、生産量ともに小規模なものとなっているが、生産者や関係機関・団体における積極的な産地振興の取組により、西条市のバラ、東中予地域の枝物(ユウカリ、ピットスプラム、ビブナムティナス等)など、全国に通用する産地が育成されている。

また、県育成品種「さくらひめ」については、県下で約62a栽培(令和4年)されており、平成26年度からの北海道との連携によるリレー出荷により、周年供給体制の確立に取り組んでいる。

(6) 畜産

酪農については、飼養農家戸数 82 戸、飼養頭数 4,520 頭と年々減少傾向にあるが、1 戸当たりの飼養規模は 55.1 頭と増加傾向にある。

肉牛については、飼養農家戸数 146 戸、と前年より減少したものの、飼養頭数 10,400 頭、1 戸当たりの飼養規模は 71.2 頭と増加した。

養豚については、飼養農家戸数 67 戸と減少したが、飼養頭数 197,800 頭、1 戸当たりの飼養規模 2,952 頭と共に増加し、中国四国最大となる養豚生産県の地位を維持している。

採卵鶏については、飼養農家戸数 37 戸と昨年同様であったが、飼養羽数は 209.4 万羽と減少し、1 戸当たりの飼養規模も 56,595 羽と減少した。

ブロイラーについては、飼養農家戸数 25 戸と昨年同様であったが、飼養羽数は 108.3 万羽、1 戸当たりの飼養規模は 43,320 羽と増加した。

県では、「愛媛あかね和牛」、「愛媛甘とろ豚」、「媛っこ地鶏」をリーディングブランドに県産畜産物の知名度向上や販売促進活動に努め、その競争力強化を図っている。

表 4 畜産の飼養動向（令和 5 年 2 月時点）

【単位：頭羽、％】

区 分	飼養頭羽数	前年比	頭羽数／戸	前年比
乳用牛	4,520	94.8	55.1	101.7
肉用牛	10,400	104.0	71.2	109.7
豚	197,800	103.0	2,952	113.8
採卵鶏	2,094,000	92.0	56,595	92.0
ブロイラー	1,083,000	132.6	43,320	132.6

資料：乳用牛・肉用牛・豚・採卵鶏

：農林水産省「畜産統計調査」

3. 農業構造の動向

(1) 農家数

令和 2 年の総農家数は 34,994 戸、うち販売農家数は 20,639 戸で、平成 27 年と比較すると、それぞれ 7,258 戸（17.2％）、5,058 戸（19.7％）減少している。

また、農業を主業とする個人経営体は 4,528 経営体と平成 27 年比で 19.7％減少、基幹的農業従事者数（個人経営）も 28,654 人と 19.8％の減少となっている。

表 5 農業生産の担い手

【単位：戸、経営体、人、％】

区 分	令和 2 年	構成比	H27 年比
総農家数	34,994	—	82.8
販売農家数	20,639	59.0	80.3
農業経営体数	21,734	—	80.5
個人経営体数	21,221	97.6	80.2
主 業	4,528	20.8	80.3
準主業	2,417	11.4	56.2
副業的	14,276	65.7	86.3
基幹的農業従事者数（個人経営）	28,654	—	80.2
65 歳以上	21,208	74.0	84.7

資料：農林業センサス

(2) 経営規模

令和2年の経営規模別経営体数をみると、経営耕地面積が1.0ha未満の経営体が全体の6割以上（全国は約5割）を占めており、全国と比べると、依然として小規模な経営体が多い現状にある。

また、5.0ha以上の経営体は482経営体（平成27年比21.7%増）と全体の2%程度であるものの、近年増加傾向にあり、徐々にではあるが、担い手への集積が進んでいるといえる。

表6 経営規模別経営体数の動向（令和2年）

【単位：経営体、%】

区 分		経営体数	構成比	27年比
総 数		21,734	100.0	80.5
耕 地 面 積	0.5ha 未満	5,929	26.1	81.3
	0.5～1.0ha	7,636	35.1	77.2
	1.0～2.0ha	5,088	23.4	79.5
	2.0～3.0ha	1,692	7.8	86.3
	3.0～5.0ha	907	4.2	86.6
	5.0ha 以上	482	2.2	121.7

資料：農林業センサス

4. 農業農村基盤整備の動向

ほ場整備については、水田の整備率は61.9%となっているが、樹園地を含む畑のほ場整備率については、地形条件の厳しい傾斜地が多くを占めていることから、5.4%と極めて低い状況にある。

また、かんがい排水施設については、国営かんがい排水事業（南予用水地区・道前道後用水地区）を中心に整備が進められ、その整備率は54.6%となっている。

表7 農業生産基盤整備状況

（水田：令和5年度末、畑：令和3年度末）

区 分		整備対象 面積(ha)	整 備 面積(ha)	整備率 (%)
水 田	ほ場整備 (10a 以上)	19,887	12,304	61.9
畑	ほ場整備	24,000	1,294	5.4
	かんがい排水 施設整備	24,000	13,092	54.6

資料：農業基盤情報基礎調査、農地整備課調べ